

令和7年11月11日

東松島市議会議長 石森晃寿様

(会派名) 熟議の会

代表者氏名 千葉 修一

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 熟議の会視察研修

3 実施期日: 令和7年11月4日(火)～6日(木)

4 活動成果:

- ① 牛久市の幼保小連携の取組みについて、体制及び取組み内容、懸け橋カリキュラムへの考え方や取組みを学んだ。
- ② ふじみ野市の学校給食への取組みでは、安全安心に対する姿勢及び特色ある取組みについて学んだ。
- ③ 杉戸町の「東武動物公園駅東口通り線まちづくり構想」については、独自のまちづくりの理念やスタンスについて学んだ。

5 添付書類: 視察報告書



会派視察報告書

視察先：茨城県牛久市

視察日：令和7年11月4日（火）

調査事項：幼保小連携の取組について

1. 市の概要

牛久市は人口 83,582 人（令和7年1月）、面積 58.92 km²。

小中学生 6,057 人（令和7年4月）、幼児約 1,560 人（令和6年度）が在籍している。

保育園 19 施設（公立 3、社協 3、私立 13）、こども園 3 園、幼稚園 3 園があり、小学校 7 校、中学校 5 校、義務教育学校 1 校が設置されている。

2. 幼児教育センターの体制

教育委員会教育支援課と保健福祉部保育課が連携し、幼児教育アドバイザー兼架け橋期コーディネーター3名、幼児教育担当指導主事1名を配置。

3. 主な取組

(1) 幼保小接続

懸け橋カリキュラム作成会議・研修、幼保小合同連絡会（年3回）、相互参観、情報交換会などを実施し、幼児期と児童期の学びの接続を促進。

(2) 巡回相談

巡回相談員9名とアドバイザーが年5回程度施設を訪問し、保育者・保護者への助言を行う。

(3) 研修

茨城大学教育学部と連携し、理論と実践を結ぶ研修を実施。

4. 架け橋カリキュラムの考え方

幼児期から児童期への「段差」を意識し、「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」を構築している。

例えば、読み聞かせと国語読解について、共通する部分を取り入れ開発している。また、幼児教育施設と小学校との学び方の違いを意識して、小学校1年生の1学期ぐらいは先生の周りで教科書を読んでも良いのではと問いを深めている。

5. 成果と課題

【成果】

- ・ 施設類型を問わず、幼児教育の質向上と幼保小連携の充実が図られた。
- ・ 学校と幼児教育施設の相互理解の重要性を理解し、理論的なアプローチを踏まえたカリ

キュラム開発につながった。

【課題】

- ・保護者への理解・周知の不足。
- ・特別な支援を要する子どもや保護者へのサポートの充実。

6. 考察・所見

牛久市は、平成17年・18年度文科省指定事業として保幼小連携推進に向けた事業をスタートし、19年度からは市の事業として継続した経過があり、教育委員会への一元化と関係機関連携によって、幼保小連携を着実に制度化しており、幼児教育施設と小学校の「接続」から「融合」へと体制、カリキュラム開発ともに進化してきている。

特に牛久市の独自性については教育委員会への一元化であり、さらに大学と連携し理論的な裏付けを取りながら進めている。その結果、幼児教育施設と小学校の壁があったのが、事業の展開により、回を重ねるごとに会話が進んで「大事だね」と本気で言えるようになったとのことである。幼児教育施設側が「小学校のここにつながる」が理解できることは、まさに接続から融合への進化と捉える。

会派視察報告書

視察先：埼玉県ふじみ野市

視察日：令和7年11月5日（水）

調査事項：学校給食の取組について

1. 概要

ふじみ野市では「安全でおいしい給食の提供」を基本に、国産・無添加の食材使用や手作り調理を重視した学校給食を実施している。

2. 給食体制

市内には二つの給食センターがあり、なの花センター（PFI方式、平成28年開設）では小中10校分の約5,000食を、あおぞらセンター（市直営、平成17年開設）では小中8校分の約4,100食を調理している。

給食費は小学校月額4,300円（1食248円）、中学校5,100円（1食300円）。

3. 特色ある取組

- ・ 食材の安全性：合成添加物・遺伝子組み換え食品を排除し、肉・野菜・果物は基本的に国産。りんご・巨峰は減農薬の産直品。
- ・ 地場産活用：県内産率24.3%。JAいるま野と連携し地場野菜を活用。また地元農家と業者で開発した小松菜メンチカツを提供。
- ・ 旬・伝統の重視：四季の食材や米飯中心の献立を通じて食文化の継承を図る。
- ・ 手作り・だし文化：シチューやソース類を自家調理し、かつお節・昆布など天然だしを使用。
- ・ 食育活動：給食を教材にした指導、「ふじみん給食レター」や「地場産だより」発行、給食試食会やセンター見学などを展開。
- ・ 残食対策：食器の目安線や「よく食べたで賞」など工夫し、児童の完食意欲を高めている。

4. その他の取組

- ・ 学校ファーム：県事業として全小中学校で実施。児童が農作業体験を通じて食と農への理解を深めている。

5. 所感

国産・無添加への徹底したこだわりと、手作りによる「安心・おいしい給食」の追求姿勢に示唆を得た。特に、学校ファーム制度は食育のみならず地域農業や環境教育にも波及効果があり、導入を検討する価値があると感じた。

会派視察報告書

調査事項：「東武動物公園駅東口通り線まちづくり構想」について

視察先：埼玉県杉戸町

視察日：令和7年11月6日（木）

1. 概要

杉戸町は、農地面積が市街化区域を上回る町であり、都市的機能が限られたエリアに集積している。東武動物公園駅東口通り線や旧杉戸小学校跡地など、活用可能な公共空間が増加しており、歴史ある宿場町としての風情も残る。

2. 官民連携による転換点

令和2年（2020年）、県事業である東口通り線の整備を契機として「市街地整備推進室」を設置。

6名体制で、用地買収とまちづくりの両面から取り組んでいる。
人口減少、空き家増加、地価下落といった課題を前に、「自分たちにできるまちづくりとは何か」を原点から再考し、既存資源の見立て直し（リノベーション）を重視する姿勢へと転換した。

3. まちづくりの理念

発想の転換として、「スカスカのまち＝余白」と捉え、その価値を再発見。
地域の小さな実践やスモールビジネスを核に、「やりたいこと × 地域に良いこと」をつなげる。

この理念を「圧倒的ホームタウン構想」として明文化し、官民が共にまちを育てる方向性を共有している。

4. 主な取組

取組名	概要	特徴
マチナカリビング	行政主導で公共空間を活用。「あったらいいな」を試しながら創出。	0予算、実験的取組
リノベーションスクール@SUGITO	民間主導で空き店舗・建物の価値を見直し、まちなかに新たな活動を誘発。	挑戦支援
「今日、すぎとをのっとりたい人」募集	民間の“やりたい”に行政が共感・伴走。	0予算、民間100%主導、行政は「伴走」

これらの取組を通じて、地元発の動きがメディアで紹介され、地域への関心や誇り

が醸成されている。

また、「ちょこんとマルシェ」や「100人商店街」等のイベントでは、売上・投資・雇用・移住などの経済的波及効果（推計約6,740万円）を生み出している。

5. まちづくりのスタンス

行政職員自ら「まちを一緒に遊んで育てる」という等身大の姿勢。

「やってみてから考える」という柔軟な運営。

「主役がいなくちゃはじまらない」として、主体的に動く人づくりを重視。

6. 成果と課題

成果として、プレイヤー（実践者）が増加し、「通過するだけの場所」が「滞留・交流できる場」に変化しつつある。実践を通じて行政では対応しきれない部分を補うプレイヤーが自然に現れ、地域に前向きな雰囲気が醸成されている。これは、まちづくり構想が掲げる「自走するヒトと拠点をつくろう」の実現である。

一方、課題としては、複数のプレイヤーや場所、実験が同時進行する中で、支援・調整を行う行政職員のキャパシティに限界があることが挙げられた。今後は、より効率的で広域的なサポート体制（プラットフォーム）の構築が必要であり、実験を次のステージへ移行させるためには、プレイヤーのさらなる発掘と民間参画の深化が求められるとしている。

7. 考察・所見

現地を案内され、まず感じたのは「人が元気」であり、人と人とのつながりを実感できたことである。これは、杉戸町独自の手法が奏功している結果と推察される。要因として以下の点が挙げられる。

- ① 特別室として専任部署を設けたこと
- ② 対象エリアを限定したこと
- ③ まず実践し、必要に応じて規制を緩和したこと
- ④ まちづくりを自分たちの言葉で定義したこと
- ⑤ 「つながっていないだけ」という気づきを拾い、実践に結びつけたこと
- ⑥ 継続がプレイヤー増加と官民の関係性構築につながっていること

8. まとめ

杉戸町の取組は、人口減少社会において行政が「主導」ではなく「共感と伴走」に徹し、民間や住民の“やりたい”を核にまちの再生を進める実践である。

本市においても、矢本駅前や旧国道商店街のにぎわいづくりが課題となっている。杉

戸町に倣えば、専任部署を設け、対象エリアを限定し、プレイヤーがつながるよう行政が本気で汗をかくことの重要性を再確認した。

それは、必ずしも多額の予算を必要としない。今後の長期財政運営を考えるうえでも、本調査は大きな示唆を得る機会となった。

